

令和7年1月28日

豊後大野市議会議長 田嶋栄一 様

産業建設常任委員会委員長 吉藤里美

産業建設常任委員会所管事務調査 結果報告書

2024 市民と議会の意見交換会における市民からの市に対する意見・質疑について、内容を調査するため、令和7年1月21日に産業建設常任委員会所管事務調査を実施しました。委員会で検討した結果、下記のとおり調査結果がまとまりましたので報告します。

記

耐震化に関する取組について

(意見) 最近、地震の関係で問い合わせが多いです。市での耐震診断や改修事業の補助金があるということで、建設課から話を聞きました。既に令和6年度の募集は締め切っており、令和7年度は予約している人が優先か尋ねましたが、はっきりとした回答は得られませんでした。

NHK のクローズアップ現代という番組では、高知県黒潮町が取り上げられていて、防災に積極的に取り組んでいました。耐震化はかなりお金がかかるが、低コストで耐震化できる技術を持った東京の業者を呼んで地元事業者に技術指導してもらおうという話でした。豊後大野市も耐震化に関する予算をもっと増やしてほしいです。

【産業建設常任委員会の調査結果】

・耐震診断・耐震改修の受付について

キャンセル待ちの方が令和7年度に優先的に回るのかという点に関しては、令和7年度はまた一からの募集となり、再度応募していただくこととなります。前年度に申し込んだ方を優先するという制度はありません。

・低コスト工法について

高知県と同じく、大分県でも説明があり、住宅耐震の加速化というもので、来年度大分県が予定しています。他県では、平均改修費が210万円から150万円程度になったという実績が上がっており、大分県も来年度推進するとのこと。

また、平均改修費が150万円程度になるということで、改修支援の補助金を今の上限120万円から150万円まで増やすという取組も大分県で行い、これに合わせて本市も一件あたりの増額を検討しています。

・令和7年度の耐震化予算について

令和7年度予算の件数は例年通り耐震診断10件と耐震改修4件で申請しています。来年度は低コスト工法の導入も検討しているため、年度当初に申し込みが殺到すれば、国や県に予算要望を行い、今年度と同様に予算確保に努めます。